

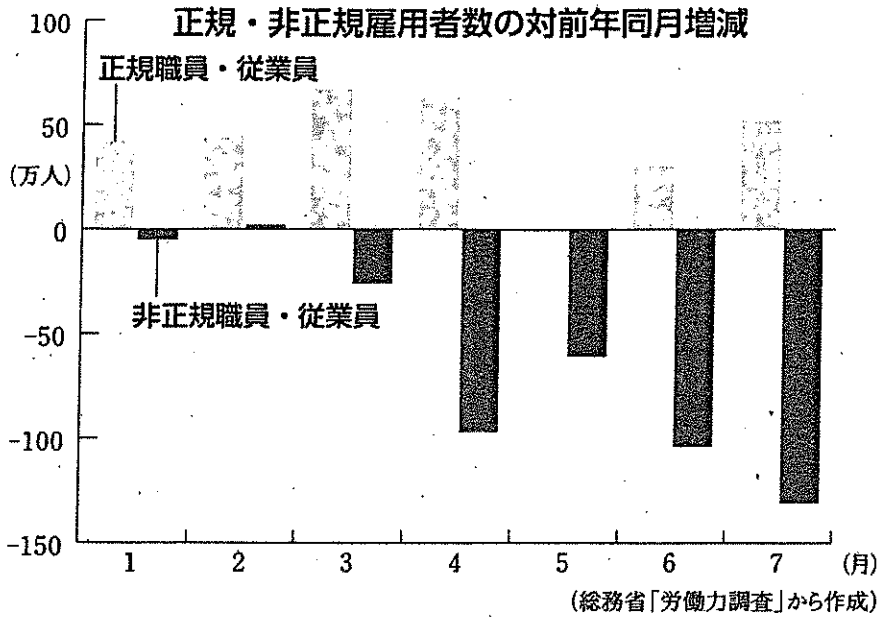
非正規雇用者131万人減

7月労働力調査

総務省が1日発表した7月の労働力調査によると、非正規雇用者数が対前年同月比131万人減少しました。新型コロナウイルスの影響が顕在化してきた3月から5カ月連続の減少です。減少幅は、比較可能な2014年1月以降最大です。新型コロナウイルスによる経済活動

の停滞が雇用環境を直撃し、雇用悪化のしわ寄せがとりわけ非正規労働者へ集中していることが分かりました。

7月の雇用者数(役員除く)のうち非正規の職員・従業員数は204.3万人で、前年同月比1.3%減となりました。そのうち、男性が50万人だったのに対し、女性が81万人と大幅減でした。



「調整弁」アベノミクスが拡大

7月の雇用者数の動向を見ると産業別では、外出自粛の影響を受けた「宿泊業・飲食サービス業」が対前年同月比マイナス22万人と減少幅が最も大きく、「建設業」「マイナズ20万人」、「生活関連サービス業、娯楽業」マイナス18万人と続きます。とりわけ、非正規労働者の多いサービス業で人員削減の動きが顕著となっています。

第2次安倍晋三政権発足後の13年1月から20年1月を比べると、正規労働者の増加は173万人にとどまっています。一方、非正規労働者の増加は、正規社員の増加の2倍近い322万人にのぼります。雇用者数の増加を安倍政権は「アベノミクス」の成果だと自慢してきました。しかし、コロナ危機に直面した3月以降、非正規労働者が真っ先に切り捨てられています。安倍政権が拡大してきたのは、企業にとっての「雇用の調整弁」だったといえます。